

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 修
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 百々 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-409-8261

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	67,014		5,450		5,626		2,876	
20年3月期第3四半期	72,137	2.8	7,467	3.4	7,693	2.1	4,355	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43.56	43.55
20年3月期第3四半期	65.61	65.60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	88,216	65,203	73.1	1,004.53		
20年3月期	88,078	66,744	75.1	996.07		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 64,505百万円 20年3月期 66,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15.00		13.00	28.00
21年3月期		15.00			
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.0	8,100	15.1	8,300	15.1	4,700	12.9	71.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	69,890,664株	20年3月期	69,890,664株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,676,433株	20年3月期	3,507,117株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	66,021,196株	20年3月期第3四半期	66,385,001株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速による企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなどを背景に、景気は減速感を一段と強めました。

建築業界におきましては、個人所得の悪化や設備投資の減少、低調な公共投資などにより住宅・非住宅とも総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境にありまして当社グループは、市場の低迷を打開するため営業活動の強化や新商品の開発に積極的に取り組むとともに、グループをあげて生産効率の向上、経費節減など各種コスト削減に積極的に取り組みました。

(化成品セグメント)

環境配慮型商品である弾性接着剤や土木建築用途の剥落防止用エポキシ樹脂は好評でしたが、木工・家具用途向けの接着剤や外装・内装仕上塗材などは、市況の低迷により苦戦を強いられました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、メラミン化粧板の新柄の発売やメラミン化粧板・不燃化粧材・化粧フィルム等の柄連動システムなどにより販売強化を図ってまいりましたが、店舗・商業施設や住宅市場の低迷、アミューズメント施設などでの設備投資の落ち込みにより、厳しい状況で推移いたしました。

(住器建材セグメント)

インテリア建材はクリニック&高齢者向けが好評でしたが、住宅市場の低迷もあり苦戦を強いられました。また、戸建住宅への商品提案やリフォーム市場向けに短納期対応商品の拡充、不燃化粧材「セラール」のキッチン以外への用途拡大などに努めましたが、全体では市況の低迷もあり厳しい状況で推移いたしました。

(電子セグメント)

プリント配線板は、高速伝送設計・電磁波障害対策などの分野で好評を博したものの、国内半導体需要の大幅な落ち込みにより厳しい状況で推移いたしました。また、電子材料は、海外を中心とした市況の急激な落ち込みにより苦戦を強いられました。

(その他セグメント)

有機微粒子は、化粧品用、塗料用向けが比較的安定に推移しましたが、国内外向けの光拡散材用途が市況の急激な落ち込みにより苦戦を強いられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は67,014百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益は5,626百万円(前年同期比26.9%減)、四半期純利益は2,876百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、88,216百万円となりました。主な資産の増加は「受取手形及び売掛金」が1,456百万円増加したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、23,012百万円となりました。主な負債の増加は「支払手形及び買掛金」が2,077百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、65,203百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」で2,876百万円の増加と、「剰余金の配当」で1,858百万円の減少及び「自己株式の取得」で2,003百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し、73.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で平成20年度11月5日公表の予想数値の見直しを行っておりません。ただし、国内外での景気後退が急速に進むなど、想定した事業環境が大きく変化しているため、今後の情報収集等により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が33百万円、税金等調整前四半期純利益が62百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,207	16,839
受取手形及び売掛金	34,006	32,550
商品	444	268
製品	3,944	3,931
半製品	173	197
原材料	1,509	1,426
仕掛品	278	311
貯蔵品	123	117
その他	2,397	2,432
貸倒引当金	27	9
流動資産合計	59,057	58,064
固定資産		
有形固定資産	18,980	18,939
無形固定資産		
のれん	63	-
その他	1,940	2,237
無形固定資産合計	2,003	2,237
投資その他の資産		
その他	8,175	8,837
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,174	8,836
固定資産合計	29,158	30,014
資産合計	88,216	88,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,653	14,576
短期借入金	635	399
未払法人税等	50	1,836
賞与引当金	600	1,217
その他	4,243	2,458
流動負債合計	22,183	20,488
固定負債		
退職給付引当金	310	283
負ののれん	-	8
その他	518	552
固定負債合計	829	845
負債合計	23,012	21,333

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,745	13,744
利益剰余金	45,487	44,603
自己株式	4,925	2,923
株主資本合計	64,199	65,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	826
繰延ヘッジ損益	20	12
為替換算調整勘定	32	8
評価・換算差額等合計	306	806
新株予約権	18	13
少数株主持分	679	609
純資産合計	65,203	66,744
負債純資産合計	88,216	88,078

